

## 福島で世界初の洋上風力

政府は福島県沖で浮体式洋上風力発電を建設する。原発事故からの復興の象徴となる巨大プロジェクトだ。将来的には、福島に風車産業を集積。雇用創出にも期待する。

東京電力・福島第1原子力発電所事故からの復興のシンボルとして、福島県で世界初にして最大の浮体式洋上風力発電プロジェクトが始動する。

福島県沖 30~40km、水深が 100~200m のエリアに、水面に浮かぶ「浮体式洋上風力発電」を建設しようというのだ。政府は第3次補正予算案に 125 億円を計上しており、実証試験として 2015 年度までに 6 基ほど建設する。

現在、世界の主流は、海底に風車を固定する「着底式洋上風力」。欧州を中心に巨大プロジェクトが目白押しだ。一方の浮体式は、着底式の次の世代で、実物大の浮体式洋上風力はノルウェーが 2009 年に建てた 1 基のみ。福島県沖に複数基建設する今回のプロジェクトは、世界初の試みだ。

さらに、実証と並行して、東北全域に陸上風力や着底式洋上風力も大量導入する。浮体式も含めて、毎年 1 ギガワット（ギガは 10 億）分の風車建設を、少なくとも 10 年間続けるという。1 ギガワットと言えば、陸上風車で約 400 本、洋上で約 200 本分に相当する。

福島県の再生可能エネルギー導入議論を主導する東京大学の石原孟教授は、「一連のシナリオの狙いは、福島県に風車産業を集積するとともに、日本企業が浮体式で世界のトップを走れるようにすること」だと説明する。



政府は福島県沖に浮体式洋上風力発電を建設する方針を固めた

(写真提供：東京大学・東京電力・清水建設)

## 風車産業を福島に集積する

風車はコスト競争が激しい製品。スペインの風車メーカー、ガメサやデンマークのヴェスタスが育った背景には、自国への大量導入があった。国内でコスト競争力を身につけて初めて、海外でも売れる商品になる。

日本の風力導入量は、先進国で最低水準。2010年の風車のシェアは、三菱重工業や富士重工業など日本企業を合算しても、わずか2%しかない。「既に着底式は競争のピークを迎えようとしている。日本企業が世界で勝つためには、今から次世代型の浮体式に挑戦する必要がある」（石原教授）。

そのための礎として、東北に風力市場を作り、福島県に風車産業を集積する。具体的には、風車メーカーが工場を建設するのに必要な毎年1ギガワットの需要を作り、工場を誘致する。さらに、研究開発拠点や実証試験場なども福島県に集める。このシナリオを受けて、産業技術総合研究所は福島県への拠点新設を決めている。

風車産業の集積は、雇用対策の側面もある。福島県の10月の雇用保険の受給者は約2万5000人で、前年に比べて約2倍に膨れ上がった。約1万人の原発の雇用も先行き不透明だ。

1メガワット（メガは100万）の風車を生産すると、15人の雇用が生まれると言われる。福島県の製造品出荷額は東北随一。しかも、飛行機や自動車など機械産業が中心で、電池やモーターの工場も多い。「風車は組み立て産業なので雇用創出効果が大きい。福島企業との親和性が高い」（福島県商工労働部）。

政府の第3次補正予算は、被災地域へ進出する企業に対して、法人税の5年間減免や人件費の助成、工場用地の取得補助金などを盛り込んだ。風車市場が立ち上がりさえすれば、福島県へ企業を誘致する素地は整う。

ただし、政府のエネルギー政策が伴わなければ、このシナリオは絵に描いた餅に終わる。風車は火力発電所などよりコストが高い。政府が来夏にも策定するエネルギー基本計画で、従来よりも格段に高い再生可能エネルギーの導入目標を掲げることが最低条件だ。

加えて、導入目標が達成されるように、電力会社に規制を課したり、民間企業が風車による発電事業を営めるように「固定価格買い取り制度」などの施策を確実に実行することも欠かせない。そうでなければ、風車メーカーが国際競争力を高めるどころか、復興の名の下に注ぎ込まれる巨額の国費が無駄になりかねない。

（山根 小雪）